

計 画 グ ル ー プ

1 都市計画証明発行数

区 分	平成 30 年度	前年度
都市計画証明発行数	40 通	32 通

※ 都市計画決定内容の証明

2 宅地開発に関する審査事務

福生市宅地開発等指導要綱に基づく審査件数

区 分		平成 30 年度	前年度
宅 地 開 発 協 定 書	成 立 件 数	3 件	7 件
	不 成 立 件 数	0 件	0 件
内 訳	都 計 法 2 9 条 開 発 行 為	0 件	2 件
	中 高 層 建 築 物	1 件	1 件
	2 0 戸 以 上 の 集 合 住 宅	0 件	1 件
	1,000 m ² 超の土地で行う建築物の建築	2 件	4 件
宅 地 開 発 等 審 査 会 開 催 回 数		2 回	7 回

※ 福生市宅地開発等指導要綱は、宅地開発による乱開発を防止するため一定の基準を設け、事業主に対し協力を要請し、良好な都市環境の整備を図ることを目的としている。

※ 内訳件数については、該当する全ての項目について集計している。

3 地区計画事業

区 分	平成 30 年度	前年度
地区計画の区域内における行為の届出	1 件	1 件
相 談 件 数	1 件	1 件

4 都市計画審議会に関する事務

区 分	平成 30 年度	前年度
都市計画審議会の開催	1 回	2 回

※ 都市計画審議会は、都市計画を定めるときに、都市計画法に基づき都市計画案を調査審議する機関である。

5 国土利用計画法に関する事務 (届出経由事務)

区 分	平成 30 年度	前年度
届 出 経 由 事 務	0 件	0 件
相 談 件 数	0 件	0 件

※ 国土利用計画法により、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るために、土地取引について届出制を設けている。

6 景観事業

- (1) まちづくり景観推進連絡会会議 12 回実施
- (2) 第 14 回まちづくり景観フォーラム (平成 31 年 3 月 16 日) 開催

7 景観重要資源指定状況

指 定 状 況	名 称	箇所数	数量
平成 29 年 9 月 1 日 指定	熊川分水	9	約 449m

8 まちづくり景観審議会に関する事務

区 分	平成 30 年度	前年度
まちづくり景観審議会の開催	1 回	1 回

※ まちづくり景観審議会は、福生市まちづくり景観条例に基づき設置され、景観の形成に関する重要事項について、調査及び審議する機関である。

9 都市計画道路整備事業（都道）

- (1) 福生都市計画道路 3・3・3 の 1 号（新五日市街道線）整備事業
 （福生市大字熊川、福生市と立川市の市境から国道 16 号交差点までの延長約 1.1 キロメートルの区間）
 平成 31 年 3 月 20 日 都市計画事業認可取得
- (2) 福生都市計画道路 3・4・2 号（志茂中央線）整備事業
 （都市計画道路 3・4・5 号から都市計画道路 3・3・30 号までの約 520 メートルの区間の拡幅工事実施中）
- (3) 福生都市計画道路 3・3・30 号（武蔵野工業線）整備事業
 （都市計画道路 3・4・7 号から都市計画道路 3・4・2 号までの約 650 メートルの区間の道路工事実施中）
 平成 31 年 3 月末 用地買収割合約 83 パーセント

10 生産緑地地区に関する事務

- (1) 生産緑地買収判定審査会

区 分	平成 30 年度	前年度
生産緑地買収判定審査会の開催	0 回	0 回

- (2) 生産緑地買収申出及び相談

区 分	平成 30 年度	前年度
買 取 申 出	0 件	0 件
相 談 件 数	0 件	0 件

- (3) 生産緑地地区指定状況

指 定 状 況	面積 (ha)	箇所数
平成 4 年 11 月 20 日 福生市告示第 61 号指定	6.60	48
平成 5 年 11 月 1 日 福生市告示第 61 号指定	1.76	12
平成 23 年 12 月 26 日 福生市告示第 209 号指定	0.45	4
平成 30 年 11 月 1 日 福生市告示第 185 号指定	0.27	4
指 定 解 除	2.50	16
現 在 の 指 定 状 況	6.58	52

11 木造住宅耐震化促進事業

区 分	平成 30 年度	前年度
耐震診断助成	件数	1 件
	金額	97,000 円
耐震改修助成	件数	0 件
	金額	0 円

※ 福生市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年以前に建てられた木造住宅の耐震診断費用及び耐震改修費用の一部を助成する。

12 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業

区 分	平成 30 年度	前年度
補強設計助成	0 件 (0 件)	1 件 (1 件)
耐震改修助成	2 件 (3 件)	0 件 (0 件)

※ 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例（平成 23 年東京都条例第 36 号）により指定された特定緊急輸送道路沿道建築物に対する助成事業

※ () は申請件数

13 各種団体への加盟（目的）

- (1) 福生都市計画協議会（福生都市計画区域の整備・開発その他都市計画の適切な遂行）
- (2) 関東国道協会（関東地域の国道整備の促進）
- (3) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（多摩地域都市モノレールの建設の促進）
- (4) 東京都総合治水対策協議会（東京都内における総合的な治水対策を推進）
- (5) 多摩川整備促進協議会（豊かで美しい河川環境の創出）
- (6) 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会（委託事業の調整）
- (7) 関東地方都市美協議会（個性豊かな魅力ある都市景観の創造）
- (8) 玉川上水緑の保全事業 都・区市連絡協議会（玉川上水の緑の保全事業の推進）
- (9) 東京土地区画整理事業推進連盟（土地区画整理事業の推進）
- (10) 全国街路事業促進協議会・東京都街路事業促進協議会（都市計画道路の整備の推進）
- (11) 道路整備促進期成同盟会東京都協議会（道路の整備の推進）
- (12) 一般社団法人首都道路協議会（道路の整備の推進）
- (13) 多摩川由来の崖線の緑を保全する協議会（崖線の緑保全）
- (14) 中央自動車道渋滞対策促進協議会（中央自動車道の渋滞対策）
- (15) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会（中央線三鷹立川間立体化複々線の推進）
- (16) 八高線電車化促進期成同盟会（八高線電車化の推進）
- (17) 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会（八高線八王子高麗川間複線化の推進）
- (18) J R 五日市線複線化促進協議会（J R 五日市線複線化の推進）